

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
【会社名】	株式会社日本デジタル研究所
【英訳名】	Japan Digital Laboratory Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前 澤 和 夫
【本店の所在の場所】	東京都江東区新砂一丁目2番3号
【電話番号】	東京03(5606)3111(大代表)
【事務連絡者氏名】	広報担当取締役 浅 井 孝 男
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新砂一丁目2番3号
【電話番号】	東京03(5606)3111(大代表)
【事務連絡者氏名】	広報担当取締役 浅 井 孝 男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第47期 第1四半期 連結累計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	9,325,554	7,915,873	34,699,574
経常利益 (千円)	2,207,447	769,168	6,209,245
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,430,181	411,997	3,739,213
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,441,551	476,136	3,773,719
純資産額 (千円)	79,109,015	80,559,133	80,761,426
総資産額 (千円)	105,223,483	113,958,821	107,822,730
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	42.18	12.15	110.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.6	70.0	74.2

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間に締結した契約

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間
アイベックスエアラインズ(株) (連結子会社)	ANAホールディングス(株)	日本	航空機リース契約	航空機のリース	平成27年6月開始 8年間

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

[コンピュータシステム事業]

主力のコンピュータシステム事業におきましては、会計事務所を核に全国の中小企業から成る当社マーケットのさらなる活性化とシェアの拡大に向けて、サイバー会計事務所構想およびJDL Entry Innovation（記帳業務革新）構想を推進しております。

近年、JDL Entry Innovation（記帳業務革新）構想に基づく新しい概念の商品や、リモートオペレーションなど革新的な機能を搭載した製品が広く会計事務所の好感を得る中で、アベノミクスによる景況感の改善や消費増税に伴う駆け込み需要により、当社の最新システムをいち早く利用すべくシステムの買換え時期を前倒す動きが顕著になり、前々期から前期上半期にかけて販売は突出しましたが、前期下半期にはこの状況が一転し、消費増税の反動などから販売は大きく落ち込んで推移しました。

このような状況のもと、本年4月、当社は従来製品のほぼすべてを全面的にリニューアル開発し、顧客から好感されているリモートオペレーション等の革新的な機能をさらに強化し、製品ラインナップを拡充して一斉に販売を開始、これによって需要の喚起に努めましたが、4月および5月においては、前期下半期からの大幅な落ち込みが継続して推移しました。6月に入ると復調の兆しが見え、販売は堅調に推移したものの、当第1四半期の売上高は、昨年の消費税特需等により第1四半期としては過去最高売上となった前年同四半期に比べ、大幅に下回る結果となりました。なお、新規顧客の開拓におきましては、前期と同様、当期も堅調に推移しております。

その結果、当第1四半期の売上高は46億52百万円（前年同四半期比25.5%減）となり、この大幅な減収、および利息収入の減少により、経常利益は5億62百万円（前年同四半期比73.8%減）となりました。

[定期航空運送事業]

定期航空運送事業におきましては、前期において実施した機材の入れ替え〔CRJ700型機（70席）1機の追加導入とCRJ100型機（50席）1機の退役〕、および運航路線の再編により提供座席数が増加したことから、当第1四半期の売上高は32億63百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。損益面におきましては、一昨年来の経費削減策の効果、および営業外収益の増加から、経常利益は2億6百万円（前年同四半期比224.1%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高79億15百万円（前年同四半期比15.1%減）、営業利益6億11百万円（前年同四半期比69.7%減）、経常利益7億69百万円（前年同四半期比65.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億11百万円（前年同四半期比71.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりとなっております。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間			
	売上高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	経常利益 (百万円)	前年同四半期比 (%)
コンピュータシステム事業	4,652	△25.5	562	△73.8
定期航空運送事業	3,263	6.0	206	224.1

(2) 財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末と比較して61億36百万円増加し、1,139億58百万円となりました。

増減の主なものは、流動資産では現金及び預金が3億29百万円、有価証券が5億円それぞれ増加しております。

固定資産では、リース資産が33億55百万円、投資有価証券が10億6百万円それぞれ増加しております。

流動負債では、未払金が18億77百万円、賞与引当金が6億26百万円それぞれ増加しております。固定負債では、リース債務が25億79百万円、資産除去債務が4億57百万円それぞれ増加しております。

純資産の部では、利益剰余金は2億66百万円減少、自己資本比率は4.2ポイント減少し70.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、特に定めておりません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億63百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,000,000
計	53,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,952,089	33,952,089	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	33,952,089	33,952,089	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日	—	33,952,089	—	9,078,000	—	12,121,200

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,850,400	338,504	—
単元未満株式	普通株式 55,889	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,952,089	—	—
総株主の議決権	—	338,504	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権18個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が15株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本デジタル 研究所	東京都江東区新砂 一丁目2番3号	45,800	—	45,800	0.13
計	—	45,800	—	45,800	0.13

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永和監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,078,394	33,408,383
売掛金	4,890,094	4,953,109
有価証券	17,498,868	17,999,773
商品及び製品	172,965	142,728
仕掛品	515,642	338,287
原材料及び貯蔵品	1,212,118	1,275,854
繰延税金資産	453,949	639,911
短期貸付金	6,500	-
1年内回収予定の長期貸付金	21,500	21,500
その他	962,314	1,394,635
貸倒引当金	△2,316	△2,327
流動資産合計	58,810,032	60,171,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,847,435	7,548,114
機械装置及び運搬具（純額）	3,496,719	3,388,181
工具、器具及び備品（純額）	417,712	488,689
土地	11,250,372	11,250,372
リース資産（純額）	11,468,062	14,823,359
その他（純額）	565,602	49,827
有形固定資産合計	34,045,906	37,548,546
無形固定資産	240,316	238,024
投資その他の資産		
投資有価証券	9,681,150	10,687,289
繰延税金資産	2,449,893	2,484,807
その他	2,603,265	2,836,838
貸倒引当金	△7,835	△8,543
投資その他の資産合計	14,726,475	16,000,393
固定資産合計	49,012,698	53,786,964
資産合計	107,822,730	113,958,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	214,862	211,424
短期借入金	600,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	339,000	532,551
リース債務	2,278,628	2,730,079
未払金	2,424,933	4,302,509
未払法人税等	401,312	537,930
賞与引当金	720,637	1,347,579
修繕引当金	252,149	249,557
製品保証引当金	114,567	122,347
資産除去債務	275,813	344,348
その他	281,056	274,320
流動負債合計	7,902,959	11,352,646
固定負債		
長期借入金	1,973,760	1,695,459
リース債務	8,486,239	11,065,893
役員退職慰労引当金	181,680	185,190
製品保証引当金	1,090,596	1,159,231
退職給付に係る負債	6,294,400	6,352,372
資産除去債務	1,131,669	1,588,895
固定負債合計	19,158,344	22,047,041
負債合計	27,061,304	33,399,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,078,000	9,078,000
資本剰余金	12,121,200	12,121,200
利益剰余金	58,696,640	58,430,512
自己株式	△50,229	△50,534
株主資本合計	79,845,610	79,579,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,836	21,011
退職給付に係る調整累計額	155,995	144,960
その他の包括利益累計額合計	172,832	165,971
非支配株主持分	742,982	813,982
純資産合計	80,761,426	80,559,133
負債純資産合計	107,822,730	113,958,821

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	9,325,554	7,915,873
売上原価	4,317,035	4,251,800
売上総利益	5,008,518	3,664,073
販売費及び一般管理費	2,993,715	3,052,690
営業利益	2,014,803	611,382
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,429	599
有価証券利息	212,708	90,615
為替差益	-	2,526
受取保険金	17	59,030
雑収入	27,968	40,827
その他	10,500	10,500
営業外収益合計	259,623	204,099
営業外費用		
支払利息	41,341	41,816
為替差損	20,994	-
その他	4,644	4,496
営業外費用合計	66,979	46,313
経常利益	2,207,447	769,168
特別損失		
固定資産除却損	4,327	594
特別損失合計	4,327	594
税金等調整前四半期純利益	2,203,119	768,574
法人税、住民税及び事業税	981,820	503,224
法人税等調整額	△229,082	△217,647
法人税等合計	752,737	285,576
四半期純利益	1,450,382	482,997
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,201	71,000
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,430,181	411,997

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	1,450,382	482,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,557	4,174
退職給付に係る調整額	△10,388	△11,035
その他の包括利益合計	△8,831	△6,860
四半期包括利益	1,441,551	476,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,421,349	405,136
非支配株主に係る四半期包括利益	20,201	71,000

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	811,165千円	912,174千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,186,766	35.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	678,125	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンピュータ システム事業	定期航空 運送事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	6,245,122	3,080,431	9,325,554	—	9,325,554
セグメント間の 内部売上高又は振替高	137	—	137	△137	—
合計	6,245,260	3,080,431	9,325,691	△137	9,325,554
セグメント利益	2,143,674	63,805	2,207,479	△32	2,207,447

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンピュータ システム事業	定期航空 運送事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	4,652,067	3,263,806	7,915,873	—	7,915,873
セグメント間の 内部売上高又は振替高	119	—	119	△119	—
合計	4,652,186	3,263,806	7,915,992	△119	7,915,873
セグメント利益	562,413	206,773	769,186	△17	769,168

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42円18銭	12円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	1,430,181千円	411,997千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	1,430,181千円	411,997千円
普通株式の期中平均株式数	33,907,463株	33,906,160株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月10日

株式会社日本デジタル研究所
取締役会 御中

永 和 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 荒 川 栄 一 ⑩
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 津 村 玲 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本デジタル研究所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本デジタル研究所及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。